

## 第 94 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2019 年度上期実績及び 2019 年度下期見通し～

### 【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査時期	2019 年 11 月
調査期間	実 績：2019 年度上期（2019 年 4 月～2019 年 9 月） 見通し：2019 年度下期（2019 年 10 月～2020 年 3 月）
調査項目	業況判断、売上、収益、設備投資、雇用、働き方改革 等

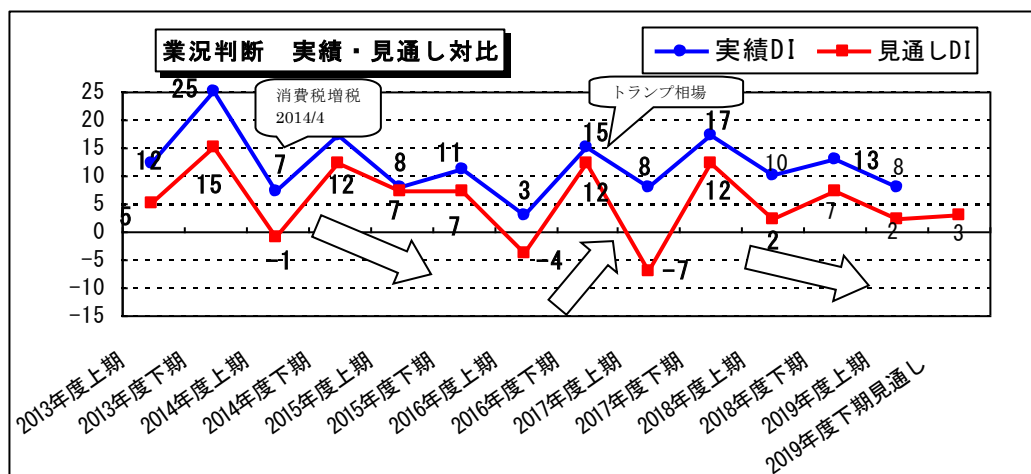
### 【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		1,328	525	39.5	100.0
製造部門	製造業	250	109	43.6	20.8
	建設業	254	83	32.7	15.8
	農林水産業	55	19	34.5	3.6
非製造部門	卸売業	129	47	36.4	8.9
	小売業	168	67	39.9	12.8
	不動産業	54	21	38.9	4.0
	運輸・通信業	122	59	48.4	11.2
	サービス業	296	120	40.5	22.9

## 【要約】

### 1. 業況判断

- (1) 2019年度上期実績は+8 と、2018年度下期から5ポイント悪化し、2019年度下期の見通しは5ポイント悪化の+3 と、先行きへの慎重な見方が多い。
- (2) 県内経済は緩やかな回復が続いているが、米中貿易交渉の進展、英国のEU離脱問題等、海外情勢の不透明感があり、注意が必要である。



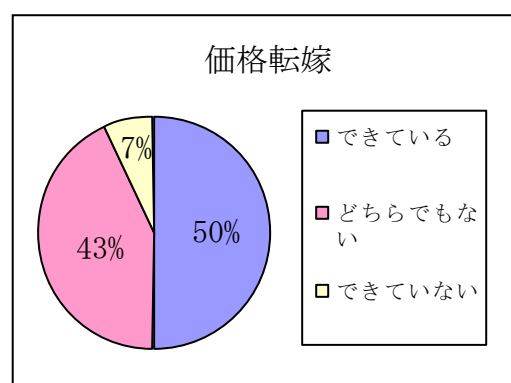
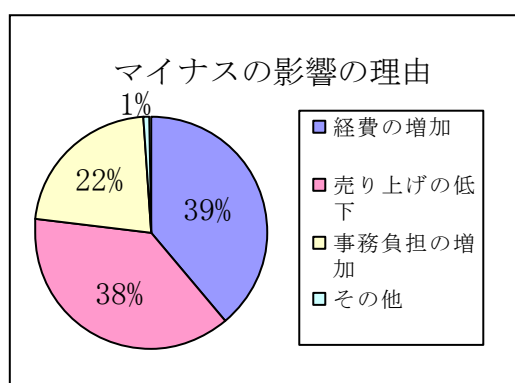
### 2. 設備投資

- (1) 設備投資意欲は旺盛
- (2) 2019年度上期の設備投資実施企業は5割以上、2019年度下期の設備投資実施予定企業はやや低下
- (3) 設備投資の目的の最多は、現状の更新(約3割)、次いで業務の効率化(約2割)、増産が約2割に増加

### 3. 働き方改革

- (1) 最も多い取組は「残業の削減」、次いで「賃金改善」「定年延長」「変則勤務」「介護・子育て支援」

### 4. 消費税増税に関する質問



## 【業況判断】

～2019年度上期実績は+8（5割悪化）、2019年度下期見通しは+3（5割悪化）～

業況判断 DI 推移					
	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	17	10	13	8	3
製造業	26	14	20	4	5
非製造業	12	6	10	10	0

DI = (「好転」企業の割合) - (「悪化」企業の割合)

### 1. 2019年度上期実績

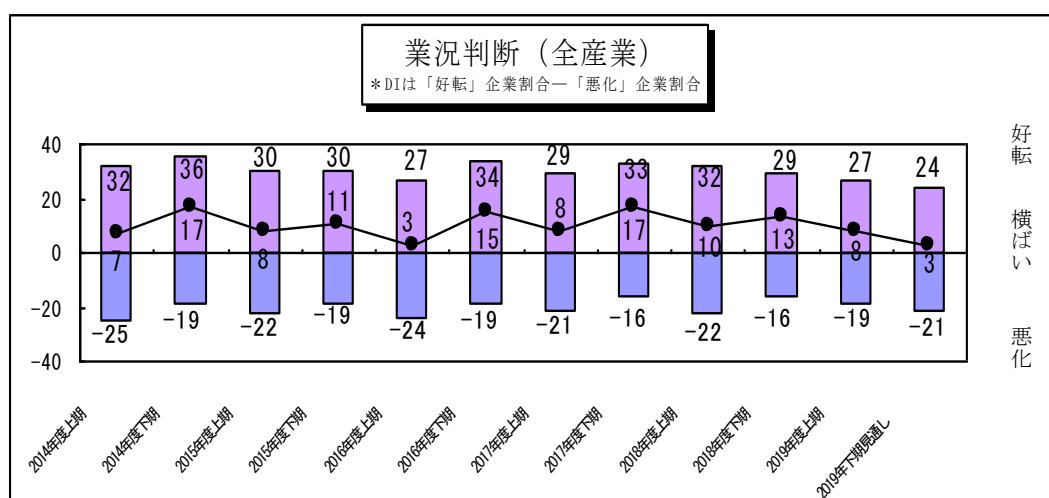
- (1) 全体+8（5割悪化）、製造業+4（16割悪化）、非製造業+10（±0）
- (2) 製造業は大幅悪化したが、非製造業が横ばいであったため、全体として悪化となった。

業況DI 2019年度上期、実績		
	好転割合 > 悪化割合	好転割合 < 悪化割合
製造業	繊維品、木材・木製品、出版・印刷、窯業・土石製品、金属製品、電気機械、林業、水産、建設	食料品、パルプ・紙、輸送用機械
非製造業	卸売、不動産業、陸運、海運、サービス、旅館、福祉	医療

### 2. 2019年度下期見通し

- (1) 全体+3（5割悪化）、製造業+5（1割好転）、非製造業0（10割悪化）
- (2) 製造業はほぼ横ばいとなり、非製造業は大幅悪化となった。

業況DI 2019年度下期、見通し		
	好転割合 > 悪化割合	好転割合 < 悪化割合
製造業	食料品、パルプ・紙、印刷・出版、窯業・土石、電気機械、農業、建設	鉄鋼、一般機械、輸送用機械、水産
非製造業	不動産、海運、サービス、旅館、医療、福祉	卸売、小売、飲食、陸運



## 【売上高】

～2019年度上期実績は+12（3割悪化）、2019年度下期見通しは+6（6割悪化）～

売上高 DI 推移					
	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	20	7	15	12	6
製造業	23	6	19	10	11
非製造業	17	9	13	15	2

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

### 1. 2019年度上期実績

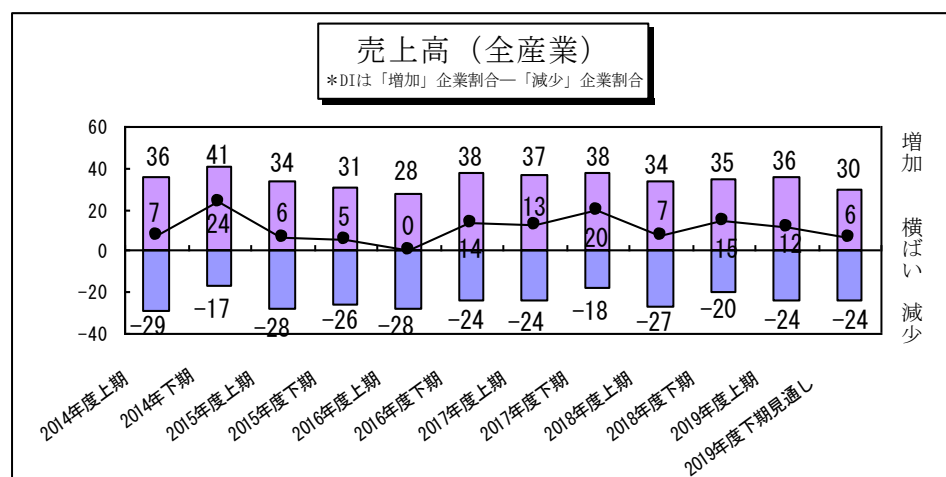
- (1) 全体+12（3割悪化）、製造業+10（9割悪化）、非製造業+15（2割好転）
- (2) 製造業は大幅悪化したが、非製造業の好転により、全体として小幅悪化となった。

売上高DI 2019年度上期、実績		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	木材・木製品、出版・印刷、窯業・土石、金属製品、電気機械、輸送用機械、農業、林業、水産、建設	食料品、パルプ・紙
非製造業	卸売、小売、不動産、陸運、海運、旅館、医療、サービス、福祉	飲食

### 2. 2019年度下期見通し

- (1) 全体+6（6割悪化）、製造業+11（1割好転）、非製造業+2（13割悪化）
- (2) 製造業はほぼ横ばいとなり、非製造業は大幅悪化となった。
- (3) 非製造業の悪化は、売上数量の減少によるところが大きい。

売上高DI 2019年度下期、見通し		
	増加割合 > 減少割合	増加割合 < 減少割合
製造業	食料品、木材・木製品、パルプ・紙、出版・印刷、窯業・土石、電気機械、農業、建設	鉄鋼、金属製品、一般機械、輸送用機械、水産
非製造業	不動産、陸運、海運、旅館、福祉	卸売、飲食、小売、サービス



## 【収益】

～2019年度上期実績は+3（2割悪化）、2019年度下期見通しは▲4（7割悪化）～

収益 DI 推移					
	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	11	0	5	3	▲4
製造業	22	2	11	1	1
非製造業	4	▲1	2	2	▲7

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

### 1. 2019年度上期実績

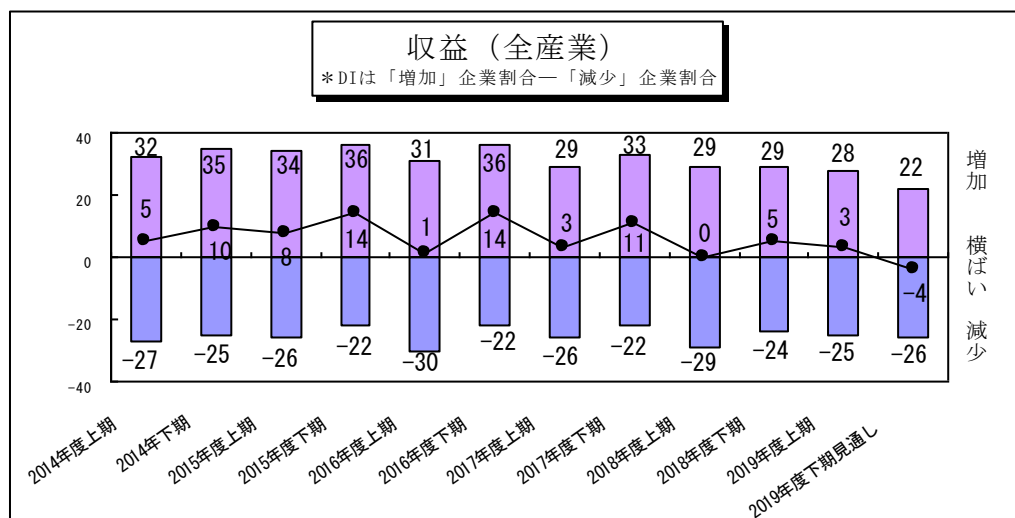
- (1) 全体+3（2割悪化）、製造業+1（10割悪化）、非製造業+2（±0）
- (2) 製造業の悪化の要因は、売上高の減少によるところが大きい。

収益DI 2019年度上期、実績			
	増加割合 >	減少割合	
製造業	木材・木製品、出版・印刷、金属製品、電気機械、農業、林業、水産、建設	食料品、パルプ・紙、輸送用機械	
非製造業	卸売、飲食、不動産、陸運、海運、旅館、医療、福祉	小売、サービス	

### 2. 2019年度下期見通し

- (1) 全体▲4（7割悪化）、製造業+1（±0）、非製造業▲7（9割悪化）
- (2) 非製造業の悪化の要因は、売上単価や数量減少に伴う売上高の減少によるところが大きい。

収益DI 2019年度下期、見通し			
	増加割合 >	減少割合	
製造業	食料品、木材・木製品、パルプ・紙、出版・印刷、窯業・土石、農業、建設	鉄鋼、金属、一般機械、輸送用機械、水産	
非製造業	不動産、医療、福祉	卸売、飲食、小売、陸運、海運、サービス	



## 【設備投資】

～2019年度上期実績は53%（▲4%）、2019年度下期見通しは48%（▲5%）～

	2014	2015	2015	2016	2016	2017	2017	2018	2018	2019	2019
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	41%	38%	40%	47%	44%	43%	47%	38%	57%	53%	48%
製造	45%	41%	47%	57%	46%	53%	53%	42%	61%	55%	46%
非製造	38%	36%	35%	41%	42%	36%	42%	35%	54%	52%	49%

### 1. 2019年度上期実績

- (1) 全体53%（4%減少）、製造業55%（6%減少）、非製造業52%（2%減少）
- (2) 製造業・非製造業ともに、2018年度下期に比べて小幅減少ではあるが、依然として50%以上と高水準を維持している。

### 2. 2019年度下期見通し

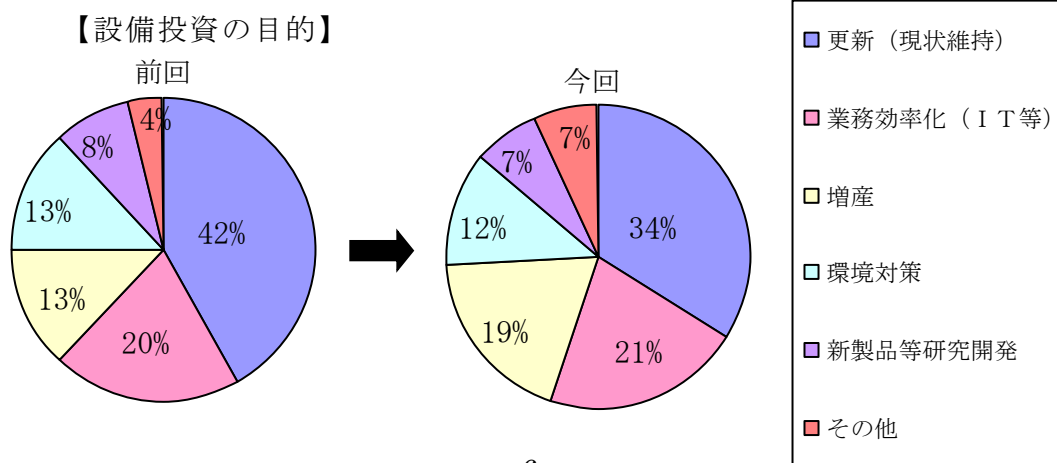
- (1) 全体48%（5%減少）、製造業46%（9%減少）、非製造業49%（3%減少）
- (2) 全体として、小幅減少となった。

	設備投資	
	2019年度上期 実施	2019年度下期 実施予定
製造業	食料品、出版・印刷、窯業・土石、鉄鋼、金属製品、一般機械、農業、林業	食料品、出版・印刷、窯業・土石、鉄鋼、金属製品、林業
非製造業	小売、陸運、旅館、医療、サービス、福祉	陸運、旅館、医療、福祉

### 3. 設備投資の目的

設備投資の主な目的		単位 (%)			
		前回	全体	製造業	非製造業
1	更新（現状維持）	42	34	34	33
2	業務効率化（IT導入等含）	20	21	21	21
3	増産	13	19	23	16
4	環境対策	13	12	8	14
5	新製品等、研究開発	8	7	10	6
6	その他	4	7	4	10
※複数回答					

- (1) 更新・業務効率化が依然多いが、今回増産が増加している（13%→19%）。
- (2) 増産は、非製造業より製造業の方が増加しており、売上高や収益につながる事が予想される。



## 【雇用】

～2019年度上期実績は▲46（6割悪化）、2019年度下期見通しは▲49（3割悪化）～

雇用 DI 推移					
	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
	実績	実績	実績	実績	見通し
全体	▲42	▲41	▲40	▲46	▲49
製造業	▲48	▲47	▲45	▲51	▲53
非製造業	▲37	▲38	▲36	▲41	▲45

DI = (「過剰」企業の割合) - (「不足」企業の割合)

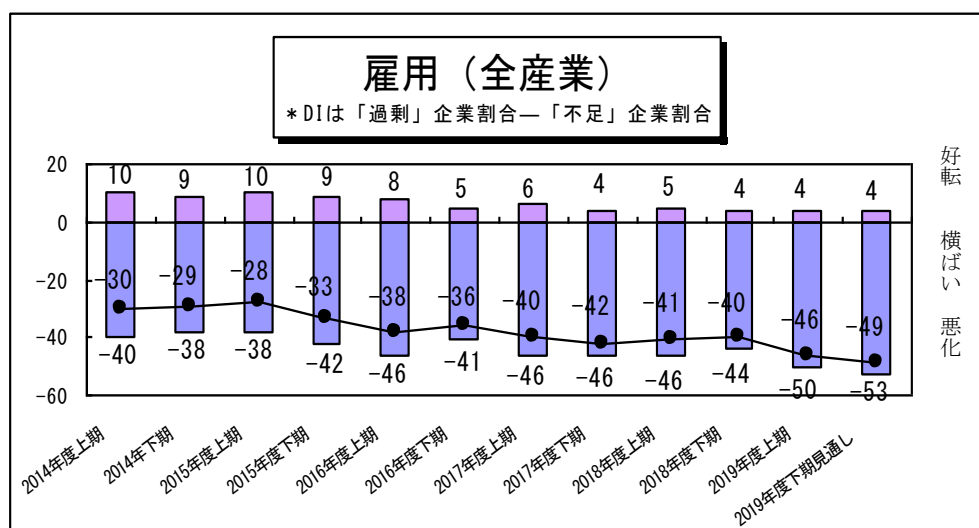
### 1. 2019年度上期実績

- (1) 全体▲46（6割悪化）、製造業▲51（6割悪化）、非製造業▲41（5割悪化）
- (2) 製造業・非製造業ともに、慢性的な人手不足の現状がうかがえる。
- (3) 非製造業より製造業の方が、人手不足の傾向が高い。

### 2. 2019年度下期見通し

- (1) 全体▲49（3割悪化）、製造業▲53（2割悪化）、非製造業▲45（4割悪化）
- (2) 2019年度上期同様、慢性的な人手不足がうかがえる。

	雇用DI	
	不足感の高い、主な業種	
	2019年度上期 実績	2019年度下期 見通し
製造業	一般機械、輸送用機械、林業、建設	木材・木製品、一般機械、輸送機械、林業、建設
非製造業	飲食、陸運	飲食、陸運、海運



## 【給与・賞与】

給与 DI				
		2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
		実績	実績	見通し
正規雇用	全体	48	49	45
	製造業	50	50	45
	非製造業	46	49	45
非正規雇用	全体	37	36	38
	製造業	36	32	31
	非製造業	38	37	42

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

賞与 DI				
		2018年度下期	2019年度上期	2019年度下期
		実績	実績	見通し
正規雇用	全体	29	30	25
	製造業	35	34	25
	非製造業	25	29	25
非正規雇用	全体	12	13	15
	製造業	21	13	13
	非製造業	7	14	16

DI = (「増加」企業の割合) - (「減少」企業の割合)

### 1. 2019年度上期実績

- (1) 【給与】 正規雇用：全体+49 (1 ㊦好転)、非正規雇用：全体+36 (1 ㊦悪化)
- (2) 【賞与】 正規雇用：全体+30 (1 ㊦好転)、非正規雇用：全体+13 (1 ㊦好転)
- (3) 雇用形態に関わらず、給与・賞与ともにほぼ横ばいとなった。

### 2. 2019年度下期見通し

- (1) 【給与】 正規雇用：全体+45 (4 ㊦悪化)、非正規雇用：全体+38 (2 ㊦好転)
- (2) 【賞与】 正規雇用：全体+25 (5 ㊦悪化)、非正規雇用：全体+15 (2 ㊦好転)
- (3) 正規雇用は、給与・賞与ともに小幅悪化となり、非正規雇用は、給与・賞与ともにほぼ横ばいとなった。



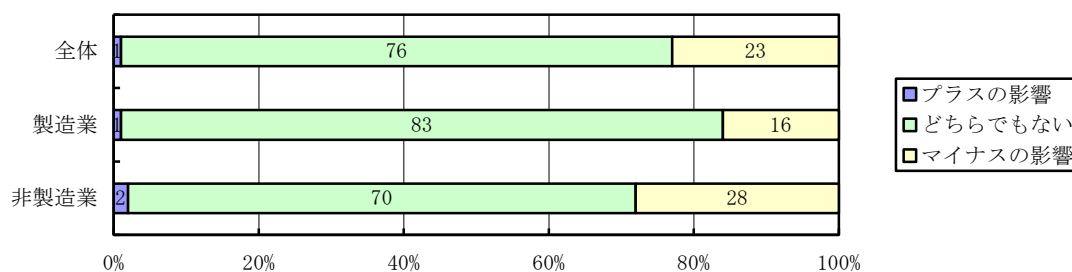
## 【働き方改革】

働き方改革の取組		単位 (%)		
		全体	製造業	非製造業
1	残業の削減	58.3	61.1	56.4
2	賃金改善	31.4	30.8	31.8
3	定年（年齢）の延長	24.6	25.1	24.2
4	変則勤務（短時間勤務含む）	21.3	14.7	25.8
5	介護・子育て支援	19.0	15.6	21.3
6	女性・高齢者雇用	16.8	12.3	19.7
7	人員の能力アップ投資	16.0	18.5	14.3
8	外注・委託活用	14.1	18.0	11.5
9	IT導入・省力化投資	13.3	15.2	12.1
10	外国人雇用	9.7	14.7	6.4
11	副業の許可	9.1	7.6	10.2
12	非正規待遇の改善	8.2	4.3	10.8
13	成果主義導入	5.3	2.8	7.0
14	その他	1.9	1.4	2.2
15	在宅勤務	1.1	0.5	1.6

1. 全体で取組の多い順に「残業の削減」「賃金改善」「定年（年齢）の延長」「変則勤務（短時間勤務含む）」「介護・子育て支援」と続く。
2. 製造業 > 非製造業：「人員の能力アップ投資」「外注・委託活用」「外国人雇用」等
3. 製造業 < 非製造業：「変則勤務（短時間勤務含む）」「介護・子育て支援」「女性・高齢者雇用」等

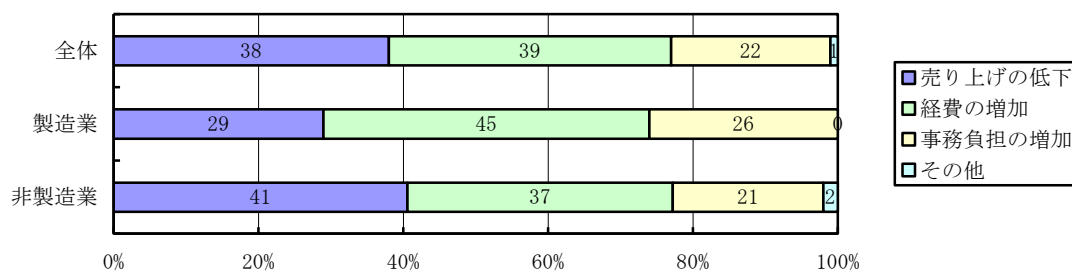
## 【消費税増税に関する質問】

### ○消費税増税による影響



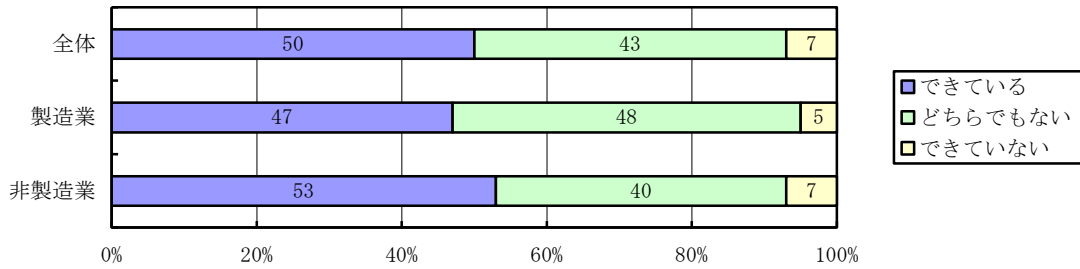
- ・マイナスの影響：全体 23%、製造業 16%、非製造業 28%
- ・製造業より非製造業の方が、マイナスの影響が多い。

### ○マイナスの影響の理由



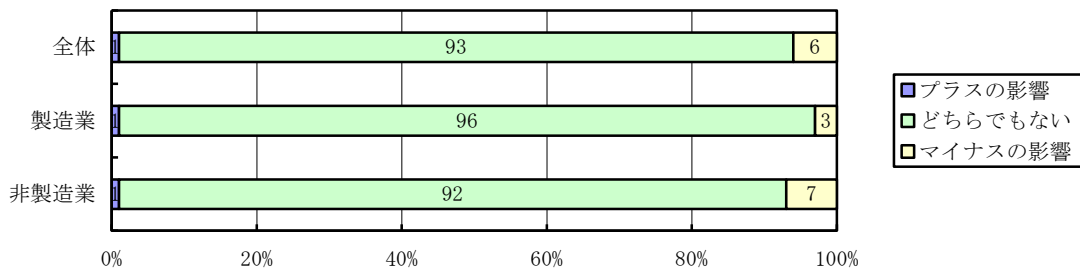
- ・製造業では、経費の増加が最多。
- ・非製造業では、売上げの低下が最多。

## ○価格転嫁



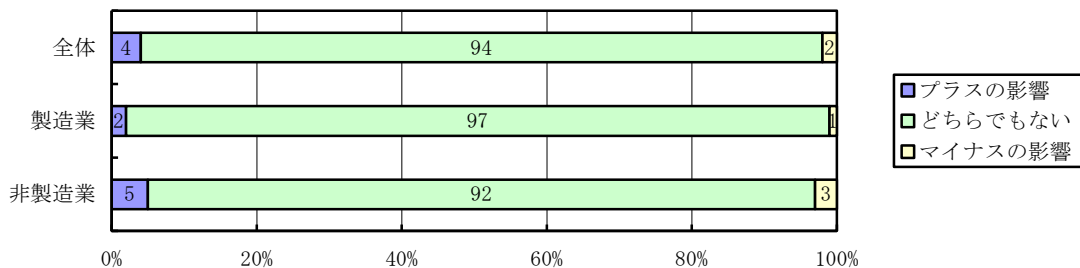
- ・約5割の企業で、消費税増税分を価格転嫁できている。
- ・できていない企業では、「顧客確保のため」や「税込み価格が浸透している」等の回答がある。

## ○軽減税率による影響



- ・マイナスの影響として、「事務処理が大変になった」や「手間がかかる」等、事務負担の増加による影響が多い。

## ○ポイント還元による影響



- ・製造業より非製造業の方が、プラスの影響が多い。

## 【まとめ】

1. 全体として、先行きの業況は、慎重な見方をしている。
2. 消費税増税による売上の減少により、2019年下期の業況は一時的には悪化すると予想される。
3. 設備投資は、依然として50%以上と高水準であり、増産を目的とした投資も増加しており、今後、売上高や収益につながる事が予想される。
4. 消費税増税に対する景気対策（軽減税率等）は、企業に事務負担の増加などマイナスの影響も表れている。

以上